

(訂正版)

令和 7 年度

経験者研修の手引

＜デジタル版＞

- ・ 教職 5 年経験者研修
- ・ 中堅教諭等資質向上研修
- ・ ステージアップ研修
- ・ 教職中長期経験者研修

(小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校)

令和 7 年 2 月

山形県教育委員会

目 次

は じ め に	共通－ 2
令和 7 年度山形県教員研修体系.....	共通－ 3
提出期限一覧（各学校用）	共通－ 4
提出期限一覧（市町村教育委員会及び教育事務所用）	共通－ 5
令和 7 年度「Plant」の申込みから修了までの流れについて.....	共通－ 6
令和 7 年度経験者研修対象者について.....	共通－ 7
教職 5 年経験者研修	1
中堅教諭等資質向上研修	1 7
ステージアップ研修	4 8
教職中長期経験者研修	5 5
各種様式関係.....	5 8

各種様式（記入例を含む）は、山形県教育センターWeb ページより
ダウンロードしてご活用ください。

なお、こちらに掲載している研修の要項及び概要も山形県教育セン
ターWeb ページよりダウンロードできます。



は　　じ　　め　　に

近年、我が国においては、少子化・人口減少、グローバル化の進展、地球規模課題、格差の固定化と再生産など、様々な社会課題が存在する中、Society 5.0 を見据え、これからの社会を展望する上で、教育の果たす役割はますます重要となっています。

令和3年1月26日に取りまとめられた中央教育審議会答申においては、2020年代を通じて実現を目指す学校教育が「令和の日本型学校教育」とされ、その姿が、「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び」と定義されました。あわせて、教師の理想的な姿として、

- ・環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続けている
- ・子供一人一人の学びを最大限に引き出す教師としての役割を果たしている
- ・子供の主体的な学びを支援する伴走者としての能力も備えている

であることも示されています。

その後も中央教育審議会において議論が進められ、令和4年12月19日に取りまとめられた答申では、「個別最適な学び、協働的な学びの充実を通じて、『主体的・対話的で深い学び』を実現することは、児童生徒の学びのみならず、教師の学びにも求められる命題である」と述べられています。教師の学びの姿も、子供たちの学びの相似形であり、「令和の日本型学校教育」を実現するためには、子供たちの学びの転換とともに、教師自身の学び（研修観）を転換することが求められています。

本県では、教育職員免許法及び教育公務員特例法が令和4年5月に改正されたことを受け、令和5年3月に、教員の資質向上に係る「山形県教員『指標』」を改正しました。本県教員が「令和の日本型学校教育」を担う新たな教員の学びの姿を実現するため、高度専門職としての職責、経験及び適性に応じて身に付ける資質・能力を、改めて明確化したものです。

令和5年4月には、「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の手引き」を示すとともに、令和6年4月からは、文部科学省で構築した「研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットフォーム」を活用し、主体的に学び続ける教員の育成及び研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の推進を図っています。

また、現在、令和7年度から概ね10年間を期間とした、第7次山形県教育振興計画の検討が進められています。本県教育の目標を「ウェルビーイングを目指し、多様性あふれる持続可能な社会の実現を担う山形の人づくり」と掲げ、「体験」、「探究」、「尊重」、「協働」の4つの重点的取組みにチャレンジしていくこととしています。

経験者研修（5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、中長期経験者研修等）は、本県教員「指標」を踏まえ、教員としてのキャリアステージの中で成長期、充実期、組織運営期に当たる教員を対象に、教職の実践や素養に関する資質・能力の向上を図ることを目的に実施するものです。この冊子は、それぞれの経験者研修に関して、その目的や意義、あるいは実施に関する具体的事項等について詳細に示したものです。本冊子を参考にし、研修が実り多いものとなることを期待します。

令和7年3月

山形県教育センター所長 安　部　康　典

山形県教員研修体系

山形県教員「指標」におけるキャリアステージ							
領域							
始発期 初任～3年目							
成長期 4～10年目							
充実期 11～20年目							
組織運営期 21年目～退職							
生徒指導力							
学習指導力							
特別支援教育力							
ICT活用・情報モラル							
総合的な人間力							
教育公務員としての自覚							
チームマネジメント能力							
危機管理対応能力							
基本研修	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
専門研修	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
校内研修	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
研長修期	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○

注1 ○印は、重点とする領域である。

注2 養護教諭・栄養教諭については、領域内の「生徒指導力」、「学習指導力」を、各職種の専門的な指導力に読み替えるものとする。

注3 職種によっては開講しない講座もある。

注4 校内研修に関し、OJTのサポートのため指導主事の派遣が行われている。

経験者研修 各学校における Plant 申込・承認及び関係書類提出期限一覧

<小学校・中学校・義務教育学校>

提出物	「Plant」	・研修計画書：	・実施報告書：	提出先
研修	・本人による「申込」 ・校長による「承認」	様式(計-学) ・添書： 様式(添-学)	様式(報-学) ・添書： 様式(添-学)	
教職5年 経験者研修	令和7年			市町村立学校： 市町村教育委員会教育長
中堅教諭等 資質向上研修	2月27日(木)	令和7年 6月30日(月)	令和8年 2月2日(月)	
ステージ アップ研修	令和7年 4月24日(木)	令和7年 5月16日(金)		県立学校： 県教育センター 所長
中長期 経験者研修	令和7年 2月27日(木)			

<特別支援学校・高等学校>

提出物	「Plant」	・研修計画書：	・実施報告書：	提出先
研修	・本人による「申込」 ・校長による「承認」	様式(計-学) ・添書： 様式(添-学)	様式(報-学)、 (実施証明書) 写し ・添書： 様式(添-学)	
教職5年 経験者研修	令和7年			山形市立学校： 山形市教育委員会教育長
中堅教諭等 資質向上研修	2月27日(木)	令和7年 6月30日(月)	令和8年 2月2日(月)	
ステージ アップ研修	令和7年 4月24日(木)	令和7年 5月16日(金)		県立学校： 県教育センター 所長
中長期 経験者研修	令和7年 2月27日(木)			

注：1 計画書及び報告書様式「○-学」…各学校が作成

- 2 送付先 ・市町村立学校…当該市町村教育委員会
 ・県立学校…県教育センター (pei.keiken@yamagataps.jp)
 「経験者研修担当者」宛て (経験者研修共通)

経験者研修 市町村教育委員会及び教育事務所における Plant 承認及び関係書類提出期限一覧

＜市町村教育委員会（山形市を除く）＞ 添書は各教育委員会の様式による

提出物 研修	「Plant」の承認	・「研修計画書」 様式（計-学） （計-委）	・「実施報告書」 様式（報-学） （報-委）	提出先
小中義5年研	令和7年3月7日（金）		様式（報-学） 令和8年2月9日（月）	各教育 事務所長
小中義中堅研		様式（計-学）（計-委） 令和7年7月上旬	様式（報-学）（報-委） 令和8年2月9日（月）	
ステージ アップ研	令和7年5月8日（木）	様式（計-学） 令和7年5月下旬	様式（報-学） 令和8年2月9日（月）	
中長期研	令和7年3月7日（金）			

＜各教育事務所＞ 添書は各教育事務所の様式による

提出物 研修	「Plant」の承認	・「研修計画書」 様式（計-学） （計-委） （計-事）	・「実施報告書」 様式（報-学） （報-委） （報-事）	提出先
小中義5年研	令和7年3月25日（火）	様式（計-事） 令和7年6月4日（水）	様式（報-学）、（報-事） 令和8年2月16日（月）	県教育 センター 所長
小中義中堅研		様式（計-事） 令和7年4月4日（金） 様式（計-学）、（計-委） 令和7年7月11日（金）	様式（報-学）、（報-委）、 （報-事） 令和8年2月16日（月）	
ステージ アップ研		様式（計-学） 令和7年6月4日（水）	様式（報-学） 令和8年2月16日（月）	
中長期研				

＜山形市教育委員会＞ 添書は山形市教育委員会の様式による

提出物 研修	「Plant」の承認	・「研修計画書」 様式（計-学） （計-委） （計-事）	・「実施報告書」 様式（計-学） （報-委） （報-事）	提出先
小中義5年研	令和7年3月25日(火)	様式（計-事） 令和7年6月4日（水）	様式（報-学）、（報-事） 令和8年2月16日（月）	県教育 センター 所長
小中義中堅研		様式（計-事） 令和7年4月4日（金） 様式（計-学）、（計-委） 令和7年7月11日（金）	様式（報-学）、（報-委）、 （報-事） 令和8年2月16日（月）	
ステージ アップ研	令和7年5月15日(木)	様式（計-学） 令和7年6月4日（水）	様式（報-事） 令和8年2月16日（月）	
中長期研	令和7年3月25日(火)			

※ 様式「○-委」…市町村教育委員会が作成

「○-事」…教育事務所・山形市教育委員会が作成

令和7年度「Plant」の申込みから修了までの流れについて

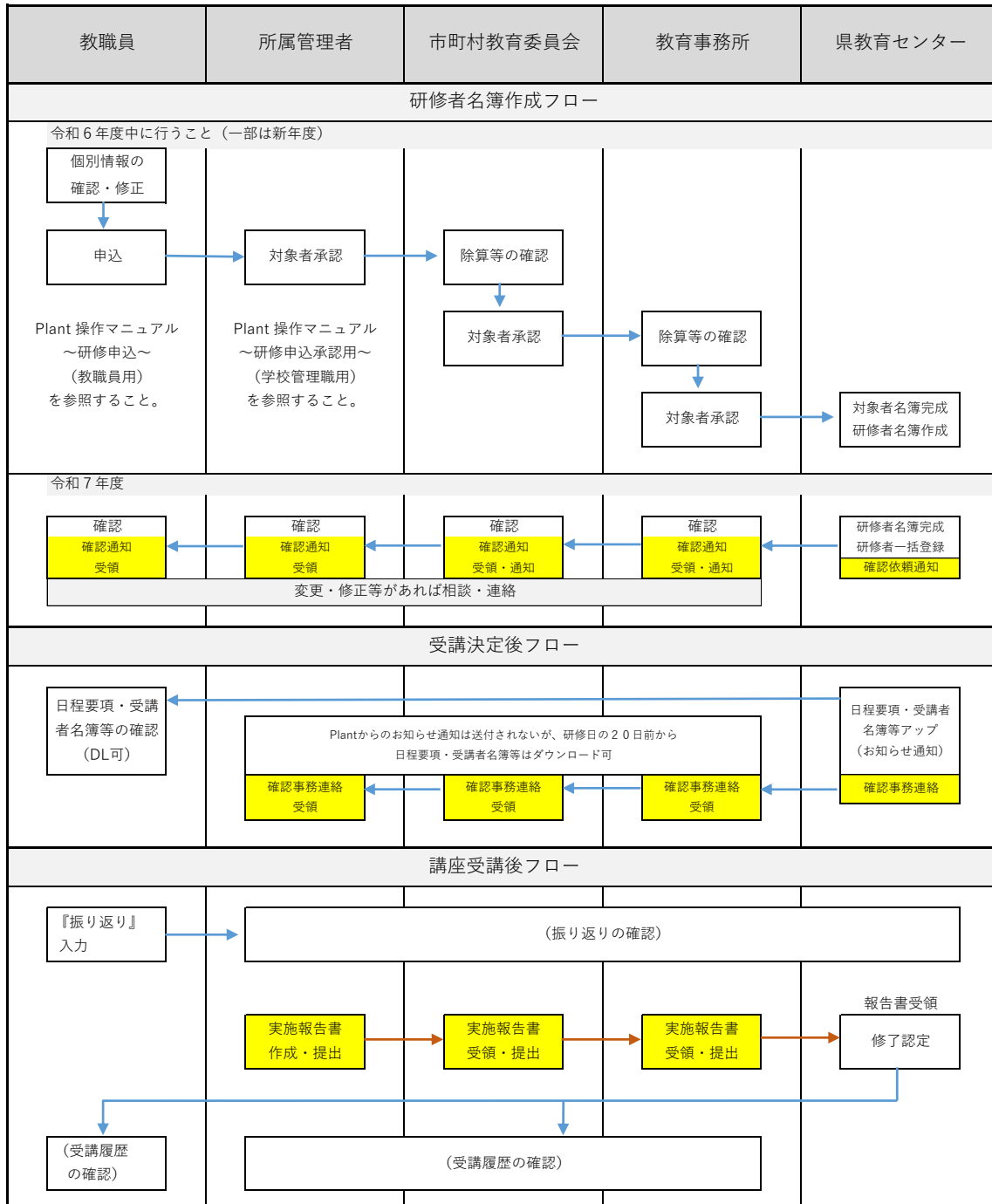
1 基本的な考え方（基本研修）

※教職5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研等・ステージアップ研修・教職中長期経験者研修

○各所属の「承認」について

学校管理職等は研修の奨励を含む適切な指導助言を行うことにより、教員の効果的かつ主体的な資質向上・能力開発に資することが必要とされている。また、服務監督権者は教師の資質の向上に向けた支援体制を整えること、任命権者は、効果的・効率的な研修実施体制を整えることが重要とされている。そのため、各所属において「承認」のプロセスを組み込み、所属管理者（学校）・市町村教育委員会・教育事務所のいずれにおいても、教員の参加状況や研修の実施状況などを確認・把握できるようにする。

例 教育センターにおける基本研修の申込み・実施報告・修了までの流れ



※ 県立学校は、上記、市町村教育委員会及び教育事務所欄を除く。

※ 山形市立学校は、上記、教育事務所を除く。

※ 色付き部分は、Plantによらない部分の動き。

※ 日付については、各研修のページを参照すること。

◎ 令和 7 年度経験者研修対象者について（以下に該当する場合、Plant で申し込む）

【5 年研】

- 1 令和 7 年 4 月 1 日現在の教職 5 年経験者研修について、以下の項目のいずれかに該当する者。
 - ① 教諭等の在職期間が 5 年を経過する「令和 2 年度初任者研修受講者」。
 - ② 令和元年度以前に採用され、育休・休職等による除算により令和 7 年度に研修対象となる者。
 - ③ 令和 3 年度以降の採用者の中で、他県経験等を含め、教諭等の在職期間が 5 年を経過し、令和 7 年度に研修対象となる者。
 - ④ 令和 7 年度新規採用者で他県経験等 6～9 年の者。（状況によって免除願提出可）
 - ⑤ 昨年度までの研修対象者で、これまで受講を延期していた者。

※ 研修対象者は、「中堅教諭等資質向上研修」に準じ、概要及び資料 1（p.1）、資料 2（p.21）により特定すること。
- 2 上記④に関し、他県等で、本県の 5 年研に相当する研修を受講済みであるなどの場合は、免除願を提出することができる。提出の際、受講した旨がわかる資料の写しを添付すること。ただし、免除となるかどうかについては、県教育センター所長の判断によるものとする。
- 3 受講を延期する場合には、延期願を提出すること。その際、理由と受講予定年度を明記すること。また、令和 6 年度までに延期願を出しており、令和 7 年度にも延期を継続する場合は、再度延期願を提出すること。

【中堅研】

- 1 令和 7 年 4 月 1 日現在の中堅教諭等資質向上研修について、以下の項目のいずれかに該当する者。
 - ① 教諭等の在職期間が 10 年を経過する「平成 27 年度初任者研修受講者」。
 - ② 平成 26 年度以前に採用され、育休・休職等による除算により令和 7 年度に研修対象となる者。
 - ③ 平成 28 年度以降の採用者の中で、他県経験等を含め、教諭等の在職期間が 10 年を経過し、令和 7 年度に研修対象となる者。
 - ④ 昨年度までの研修対象者で、これまで受講を延期していた者。

※ 研修対象者は、概要及び資料 2（p.21）、資料 3（p.22）により特定すること。
- 2 上記③に関し、他県等で本県の中堅研に相当する研修を受講済みであるなどの場合は、免除願を提出することができる。提出の際、受講した旨がわかる資料の写しを添付すること。ただし、免除となるかどうかについては、県教育センター所長の判断によるものとする。
- 3 受講を延期する場合には、延期願を提出すること。その際、理由と受講予定年度を明記すること。また、令和 6 年度までに延期願を出しており、令和 7 年度にも延期を継続する場合は、再度延期願を提出すること。

【ステージアップ研】

- 1 令和 7 年 4 月 1 日現在のステージアップ研修の研修対象者について、概要第 2 項及び別表（p.48）に該当する者で、令和 7 年度に受講を希望する者。
- 2 ステージアップ研修受講該年度の最終年度（p.48 別表参照）においても受講が難しい場合は、延期願を提出すること。その際、その理由と受講予定年度も明記すること。
- 3 前年度までに延期願を出しており、さらに延期を継続する場合は、再度延期願を提出すること。

【中長期研】

- 1 令和 7 年 4 月 1 日現在の教職中長期経験者研修対象者について、実施要項第 2 項及び別表（p.57）に該当する者。
- 2 実施要項第 2 項（1）の③に該当する場合は、免除願を提出することができる。提出の際、その理由を明記すること。ただし、免除となるかどうかについては、県教育センター所長の判断によるものとする。
- 3 実施要項第 2 項（2）に該当する場合は、延期願（延期願様式）を提出すること。その際、理由と受講予定年度を明記すること。また、令和 6 年度までに延期願を出しており、令和 7 年度にも延期を継続する場合は、再度延期願を提出すること。

〈資料 1〉

令和 7 年度教職 5 年経験者研修対象者の特定参考例

(年度)

H29	H30	H31 R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度未 在職期間	令和7年度 教職5年経験者 研修対象
			R2.4.1				R7.3.31	R7.4.1		
			R2.4.1本県採用						5年	対 象
			令和7年3月31日をもって教諭等としての在職期間が5年に達する。							
		H31.4.2～R2.3.31本県採用							5年	対 象
			令和6年4月1日～令和7年3月31日の間に在職期間が5年に達する。							
			R2.4.1本県採用 育休・休職等	1年 未 満		育休・休職等	1年 未 満		5年	対 象
			育休・休職等の期間が1年に満たない場合は除算しない。 育休分割取得時も合算しない。							
			R2.1本県採用		日本人学校				5年	対 象
					3年					
			在外日本人学校の派遣期間は、教諭等としての在職期間に通算する。							
			R2.4.1本県採用		育休・休職等(産前・産後休は除く)		1年10月		4年 (5-1)	対象外
			育休・休職等の期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数(1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を除算する。							
		H31.4.1本県採用		育休・休職等(産前・産後休は除く)		1年10月			5年 (6-1)	対 象
			育休・休職等の期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数(1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を除算する。							
	H30.4.1本県採用		育休・休職等(産前・産後休は除く)		2年2月				5年 (7-2)	対 象
			育休・休職等の期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数(1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を除算する。							
			他県の教諭等		R4.4.1本県採用		2年		5年 (2+3)	対 象
			本県採用以前の他県、私学等での教諭等としての在職期間に通算する。							
	他県、私学等の教諭等				8年			R7.4.1 本県採用	8年	対 象
			本県採用以前の他県、私学等での教諭等としての在職期間に通算する。							
	他県、私学等の教諭等				R4.4.1本県採用		3年		5年 (2+3)	対 象
			本県採用以前の他県、私学等での教諭等としての在職期間に通算する。							
			R2.4.1本県採用		R4.4.1教諭として本県採用		実習教諭 2年		3年	対象外
			教諭等以外として在職期間は除算する。							
	H29.4.1本県採用		R2.4.1教諭として本県採用						5年	対 象
		実習教諭 3年								
			教諭等として在職期間が5年に達した者が対象者となる。							

※ 在職期間：臨時的に任用された期間を除く。

※ 実習教諭：学校教育法（昭和22年法律第26号）第60条第 2 項に規定する実習助手

令和7年度山形県高等学校教職5年経験者研修の概要

1 目 的

教職経験5年を経過した公立学校教員を対象として、教員として必要な使命感と教育観の深化を図るとともに、専門的な知識と技能を高め、教員としての資質と実践的指導力の向上を図る。

2 対 象 者

- (1) 令和7年4月1日現在で、県内又は県外の国・公立及び私立学校（中等教育学校、幼稚園を含む。）において、教諭としての在職期間が5年（臨時的及び期限付任用期間を除く。）を経過した者で、山形県公立高等学校の教諭とする。

（助教諭を含む。ただし養護教諭は除く。）

※ 在職期間の計算方法については、中堅教諭等資質向上研修に準ずる。

（p. 1＜資料1＞「令和7年度教職5年経験者研修対象者の特定参考例」及びp. 21＜資料2＞「山形県中堅教諭等資質向上研修対象者の特定に係る関係法令等」参照）

- (2) 令和6年度までの研修対象者で、事情により本研修を実施しなかった者とする。
（助教諭を含む。ただし養護教諭は除く。）

3 研修の内容・日数等

研 修 区 分			日数	研 修 内 容
校外研修	県教育センターにおける研修	全体研修	1日	教育公務員の服務について（講義・演習） 生徒指導における諸課題について（講義・演習） ジェンダー平等について（講義） 教科別研究協議（協議）
		教科別研修	1日	授業研究、校内授業研修の実践発表
校内研修	所属校における研修	授業研修	1日	教科別の研究主題に基づいた授業研究
		課題研修	1日	学級経営、生徒指導等、各自で設定した課題についての研修

（研修日数 計4日）

4 校外研修について

- (1) 全体研修（1日）
- ① 期日：令和7年6月27日（金）
 - ② 会場：所属校等（オンライン開催）
 - ③ 日程と内容

日 時		研 修 内 容	方 法	講 師
6 月 27 日 (金)	9:30～ 9:50	受 付		
	9:50～10:10	開講式 オリエンテーション イントロダクション		
	10:10～11:40	教育公務員の服務について	講 義 演 習	県教育局教職員課 管理主事等
	12:40～13:40	ジェンダー平等について	講 義 演 習	大学教授等
	13:50～15:20	生徒指導における諸課題について	講 義 演 習	県教育センター指導主事等
	15:30～16:00	教科別研修の研究テーマ設定 及び授業候補者の決定	協 議	県教育センター指導主事等
	16:00～16:20	リフレクション（振り返り）		
	16:20～16:30	諸連絡		

(2) 教科別研修（1日）

- ① 期日（基準日）：令和7年10月3日（金）
- ② 会場：教科別研究授業実施校
- ③ 日程と内容

日 時		研 修 内 容	方 法	講 師
10 月 3 日 (金)	9:30～ 9:50	受 付		
	10:00～10:30	オリエンテーション イントロダクション		
	10:30～12:00	研究授業の実施と研究討議	研究授業 研究討議	県教育局高校教育課指導主事 県教育局学校体育保健課主査 県教育センター指導主事 等
	13:00～15:30	授業研究の実践発表と討議	研究討議	県教育局高校教育課指導主事 県教育局学校体育保健課主査 県教育センター指導主事 等
	15:30～15:50	リフレクション（振り返り）		
	15:50～16:00	諸連絡		

- ※ 教科により、実施期日が異なる場合がある。
- ※ 教科により、初任者研修・中堅教諭等資質向上研修と合同で行う場合がある。
- ※ 各教科の期日・会場校は、全体研修（6月27日）における協議を経て決定する。
- ※ 日程と内容は、教科により若干異なる場合がある。
- ※ 教科別研修日程要項は、別途通知する。

(3) 教科別研修の携行品

- ① 校内研修の授業研修で実施した内容を、「成果と課題」としてA4判1枚程度にまとめたもの。
- ② ①以外の携行品は別途通知する。

5 校内研修について

(1) 授業研修について

- ① 教科別の研究主題（6月27日の全体研修で決定）に基づき実施すること。
- ② 実施した内容を「成果と課題」としてA4判1枚程度にまとめ、教科別研修において提出すること。

(2) 課題研修について

- ① 校長の了承を得て、研修者の研修計画に基づき実施すること。
- ② 学級経営、生徒指導等の領域について、各自課題を設定して実践すること。その際は、教務、学年等の各担当者との協力・連携のもとに行うこと。

6 提出書類

校長及び教頭は、本研修終了後に評価を行い、その結果を当該研修者に説明し、実施報告書を作成し、以下の通り電子データで提出する。

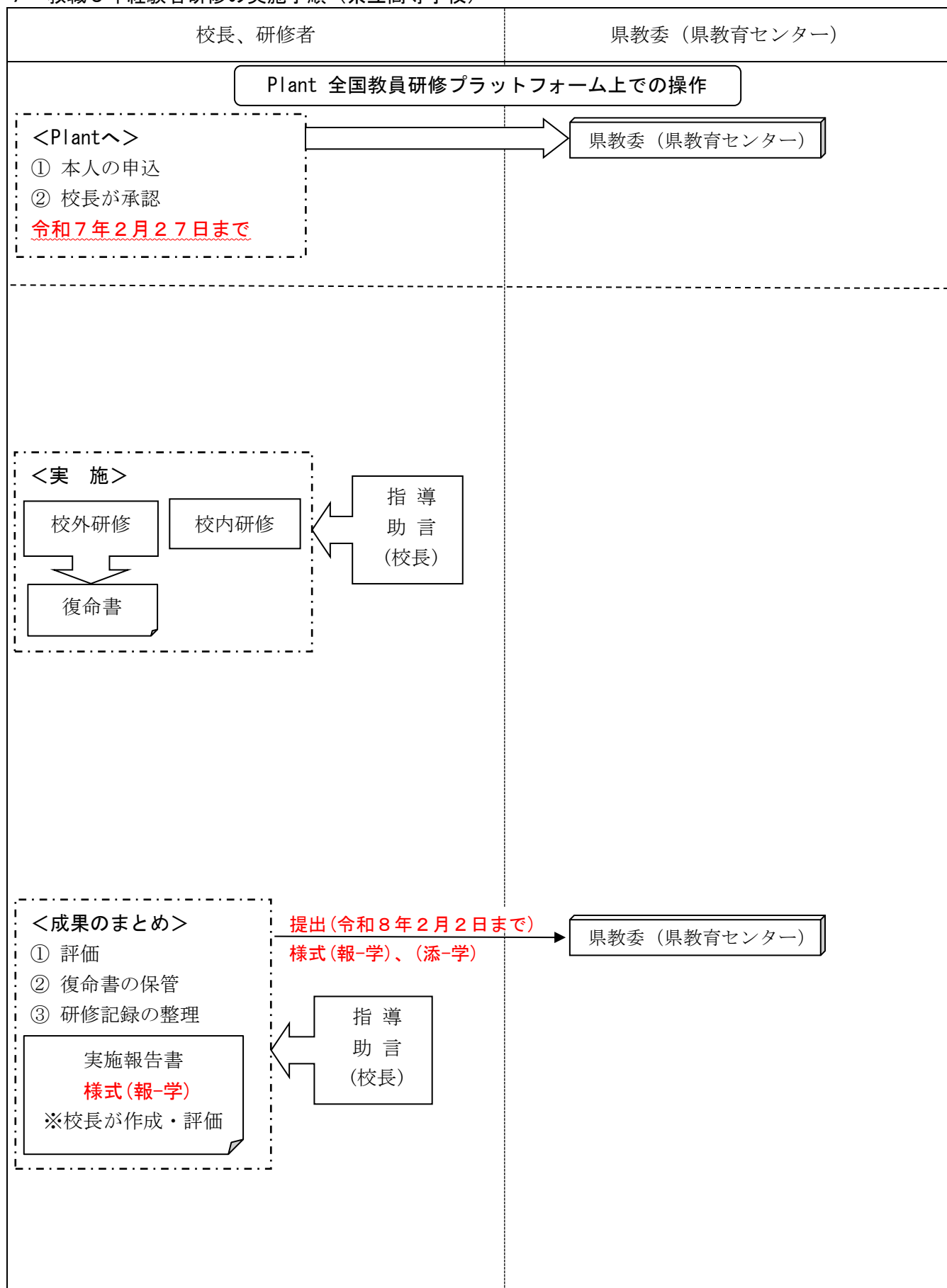
県立高等学校……県教育センター所長

市立高等学校……市教育委員会教育長（山形市）

提出書類	様式	提出先	提出期限
実施報告書	様式（報-学） 様式（添-学）	県教育センター所長 又は 市教育委員会教育長	令和8年2月2日（月）

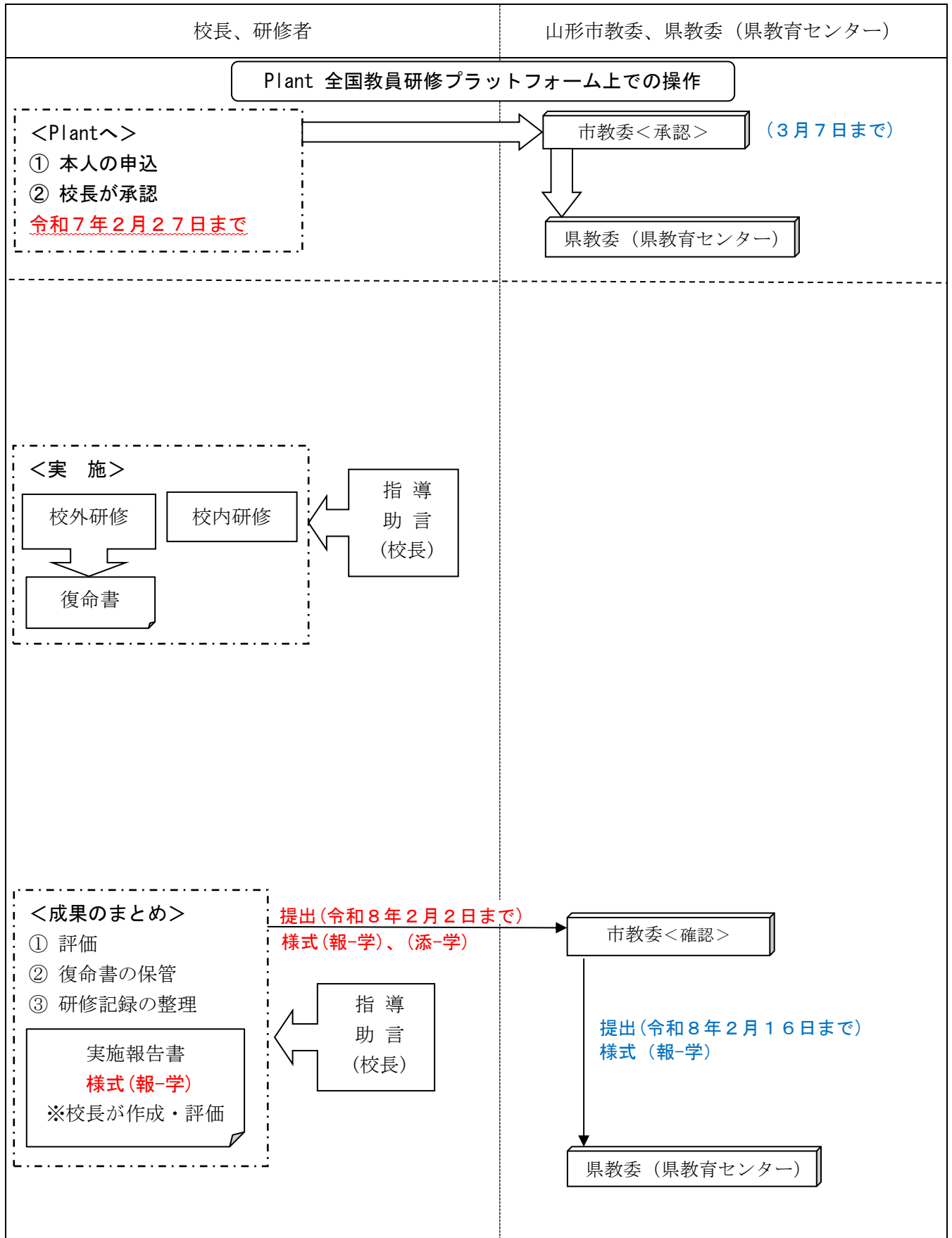
学校の提出は赤で表示

7 教職5年経験者研修の実施手順（県立高等学校）



学校の提出は赤、山形市教委の提出は青で表示

7 教職5年経験者研修の実施手順（市立高等学校）



令和7年度山形県高等学校教職5年経験者研修
校内研修 所属校における研修 実施報告書

学校名

校長名

研修者氏名

1 授業研修（教科別の研究主題に基づいた授業研究）

実施日	令和 年 月 日（ ） 研修場所：所属校
教科・科目	
単元、題材	
研究テーマ	
研修の 内容・方法	
(研修の成果と今後期待すること)	

2 課題研修（学級経営、生徒指導等、各自で設定した課題についての教科以外の研修）

実施日	令和 年 月 日（ ） 研修場所：所属校
設定した 課題	
研修の 内容・方法	
(研修の成果と今後期待すること)	

注：1 校長が作成する。研修者自身による表記にならないように留意する。

2 授業研修の実施日欄には、校外研修にあたる教科別研修の実施日は記載しないこと。

記 号 番 号

令和○年○月○○日

県教育センター所長 殿

県立○○○学校長

令和○年度山形県公立学校経験者研修の研修計画書の提出について（提出）

このことについて、下記のとおり提出します。

記

令和○年度 中堅教諭等資質向上研修 研修計画書 （研修者 2 名）

令和○年度 ステージアップ研修 研修計画書 （研修者 1 名）

- ・ 中堅研 2 名、ステージアップ研 1 名の
研修計画書提出時の例。
- ・ 研修名は該当の研修名のみ記載する。

経験者研修共通送付先アドレス： pei.keiken@yamagataps.jp

「経験者研修担当者」宛て

記 号 番 号

令和○年○月○○日

山形市教育委員会教育長 殿

山形市立○○○学校長

令和○年度山形県公立学校経験者研修の研修計画書の提出について（提出）

このことについて、下記のとおり提出します。

記

令和○年度 中堅教諭等資質向上研修 研修計画書 （研修者 1 名）

令和○年度 ステージアップ研修 研修計画書 （研修者 1 名）

- ・ 中堅研 1 名、ステージアップ研 1 名の
研修計画書提出時の例。
- ・ 研修名は該当の研修名のみ記載する。

「記号番号」 不要

令和○年○月○日

○○○教育委員会教育長 殿

○○○立○○○学校長

令和○年度山形県公立学校経験者研修の**実施報告書**の提出について（提出）

このことについて、下記のとおり提出します。

記

令和○年度 教職5年経験者研修 **実施報告書** （研修者2名）

令和○年度 中堅教諭等資質向上研修 **実施報告書** （研修者2名）

令和○年度 ステージアップ研修 **実施報告書** （研修者1名）

令和○年度 中長期研修 **実施報告書** （研修者2名）

- ・ 5年研2名、中堅研2名、ステージアップ研1名、中長期研2名の**実施報告書**提出時の例。
- ・ 研修名は該当の研修名のみ記載する。

様式（添-学） 添書様式-経験者研修各学校共通

記 号 番 号

令和○年○月○日

○○○○○○長 殿

○○立○○○学校長

令和○年度 山形県公立学校経験者研修○○○○書の提出について（提出）

このことについて、下記のとおり提出します。

記

令和○年度 ○○○○○○研修 ○○○○書 （研修者○名）

記 号 番 号
令和○年○月○○日

県教育センター所長 殿

学校名 _____

校長名 _____

免 除 願

下記の通り研修講座の受講免除を願います。

記

- 1 研修講座名 令和○年度山形県○○学校教職５年経験者研修

 令和○年度山形県○○学校中堅教諭等資質向上研修

 令和○年度山形県教職中長期経験者研修
- 2 受講者 職・氏名
- 3 理由
- 4 その他

記 号 番 号
令和〇年〇月〇〇日

県教育センター所長 殿

学校名 _____

校長名 _____

延 期 願

下記の通り研修講座の受講延期を願います。

記

- 1 研修講座名 令和〇年度山形県〇〇〇〇学校〇〇〇〇研修
- 2 受講者 職・氏名
- 3 理由
- 4 受講予定年度
- 5 その他